

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,670,238			6,432,082	実質収支比率			9.0
市町村名	朝日町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	387,670	488,408	経常収支比率	98.8	96.3	(99.0)	(96.7)		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	70,556	43,734	標準財政規模	3,526,144	3,472,079				
				近畿	×	実質収支	317,114	444,674	財政力指数	0.19	0.19				
				中部	×	単年度収支	-127,560	53,151	公債費負担比率	15.6	16.1				
人口	令和2年国調(人)	6,366	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	812	136	健全化判断比率					
	平成27年国調(人)	7,119			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-10.6			低開発	×	積立金取崩し額	313,023	219,685	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	5,782	第1次	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	×	実質単年度収支	-439,771	-166,398	実質公債費比率	8.6	8.3		
	うち日本人(人)	5,716		868	959										
	令06.01.01(人)	5,999	第2次	25.5	25.7										
	うち日本人(人)	5,940		979	1,101										
	増減率(%)	-3.6	第3次	28.7	29.5										
	うち日本人(%)	-3.8		1,563	1,678										
面積(km ²)	196.81	45.8	44.9												
人口密度(人/km ²)	32														
世帯数(世帯)	2,150														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,398,165	5,584,809				
	市区町村長	1	8,200		一般職員	88	262,768	2,986	うち公的資金	5,315,811	5,452,103				
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,192,397	4,236,039				
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	7	21,693	3,099	債務負担行為額(支出予定額)	1,980,826	1,857,275				
	議会議長	1	3,100		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	82,000	82,000				
	議会議員	10	2,350		合計	90	270,452	3,005	積立金現在高	1,017,238	1,029,449				
					ラスバイレス指数				99.1	減債基金	156,074	147,263			
										その他特定目的基金	1,486,551	1,836,938			
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	病院事業会計	(8)	西村山広域行政事務組合(普通会計分)	(14)	朝日町ワイン						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	集落排水事業会計	(9)	山形県消防補償等組合	(15)	朝日自然観						
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	山形県自治会館管理組合	(16)	りんごの森						
						(11)	山形県市町村職員退職手当組合	(17)	地球耕望						
						(12)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)								
						(13)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	584,591	8.8	584,591	16.4	普通税	584,548	100.0	28,586	
地方譲与税	61,795	0.9	61,795	1.7	法定普通税	584,548	100.0	28,586	
利子割交付金	191	0.0	191	0.0	市町村民税	191,815	32.8	1,759	
配当割交付金	2,540	0.0	2,540	0.1	個人均等割	9,758	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,714	0.1	3,714	0.1	所得割	165,027	28.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,472	1.8	-	
地方消費税交付金	153,558	2.3	153,558	4.3	法人税割	6,558	1.1	1,759	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	331,758	56.8	26,827	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	270,482	46.3	26,827	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,408	5.0	-	
自動車税環境性能割交付金	5,778	0.1	5,778	0.2	市町村たばこ税	31,567	5.4	-	
法人事業税交付金	7,072	0.1	7,072	0.2	入湯税	-	-	-	
地方特例交付金等	24,742	0.4	24,742	0.7	鉱産税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,468	0.0	2,468	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	22,274	0.3	22,274	0.6	法定外普通税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	43	0.0	-	
地方交付税	3,106,113	46.6	2,712,807	76.1	法定目的税	43	0.0	-	
普通交付税	2,712,807	40.7	2,712,807	76.1	入湯税	43	0.0	-	
特別交付税	393,306	5.9	-	-	事業所税	43	0.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
(一般財源計)	3,950,094	59.2	3,556,788	99.7	水利地益税等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	656	0.0	656	0.0	法定外目的税	-	-	-	
分担金・負担金	13,170	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
使用料	48,391	0.7	975	0.0	合計	584,591	100.0	28,586	
手数料	3,997	0.1	-	-					
国庫支出金	591,950	8.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	270,850	4.1	-	-					
財産収入	23,871	0.4	1,821	0.1					
寄附金	128,062	1.9	-	-					
繰入金	847,404	12.7	-	-					
繰越金	188,409	2.8	-	-					
諸収入	62,684	0.9	5,888	0.2					
地方債	540,700	8.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	6,200	0.1	-	-					
歳入合計	6,670,238	100.0	3,566,128	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,782	1.8	24,365	107,972	
総務費	1,421,071	22.6	380,237	889,081	
民生費	1,222,829	19.5	12,857	788,512	
衛生費	594,153	9.5	8,098	531,867	
労働費	5,239	0.1	-	239	
農林水産業費	217,385	3.5	3,845	125,173	
商工費	365,333	5.8	80,383	129,337	
土木費	724,547	11.5	530,335	252,845	
消防費	209,497	3.3	-	195,344	
教育費	574,579	9.1	54,308	437,034	
災害復旧費	93,442	1.5	-	61,953	
公債費	741,711	11.8	-	723,969	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,282,568	100.0	1,094,428	4,243,326	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,163,034	34.4	1,749,968	1,709,349	47.8
人件費	1,015,694	16.2	928,338	889,762	24.9
うち職員給	546,129	8.7	502,226	-	-
扶助費	405,629	6.5	97,661	95,618	2.7
公債費	741,711	11.8	723,969	723,969	20.3
元利償還金	741,440	11.8	723,698	723,698	20.3
うち元金	727,344	11.6	709,602	709,602	19.9
うち利子	14,096	0.2	14,096	14,096	0.4
一時借入金利子	271	0.0	271	271	0.0
その他の経費	2,931,664	46.7	2,229,623	1,819,931	50.9
物件費	1,122,402	17.9	768,307	639,016	17.9
維持補修費	158,633	2.5	123,525	119,021	3.3
補助費等	992,996	15.8	758,962	678,689	19.0
うち一部事務組合負担金	283,190	4.5	266,770	260,547	7.3
繰出金	412,882	6.6	355,770	350,042	9.8
積立金	192,874	3.1	188,336	-	-
投資・出資金・貸付金	51,877	0.8	34,723	33,163	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,187,870	18.9	263,735	-	-
うち人件費	13,538	0.2	13,538	-	-
普通建設事業費	1,094,428	17.4	201,782	-	-
うち補助	337,818	5.4	42,396	-	-
うち単独	744,044	11.8	148,270	-	-
災害復旧事業費	93,442	1.5	61,953	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,282,568	100.0	4,243,326	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
合計	99.3	97.8
市町村民税	99.4	98.6
純固定資産税	99.1	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	758,122	実質収支	9,212
病院	321,060	再差引収支	3,818
下水道	12,170	加入世帯数(世帯)	926
上水道	12,010	被保険者数(人)	1,493
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	82,973	1人当り	3
その他	329,909	保険税(料)収入額	391
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 山形県朝日町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,681	6,293	388	317	847	5,398	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

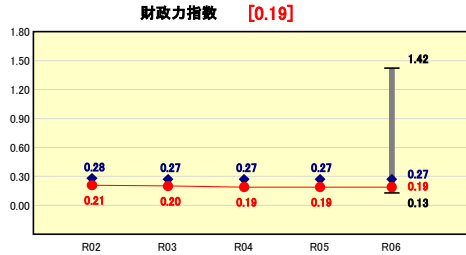
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,782人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,716人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	196.81km ²		実質公債費比率	8.6%
歳入総額	6,670,238千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,282,568千円		市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実質収支	317,114千円		(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	3,526,144千円			
地方債現在高	5,398,165千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

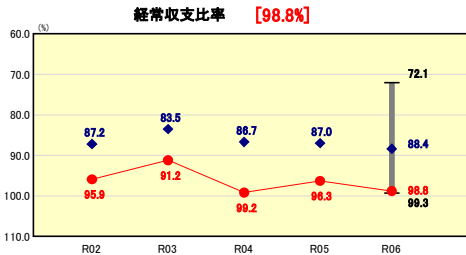
財政力



財政力指数の分析欄

・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(R6年4月現在47.3%)であることと、産業構造として第一次産業比率が相対的に高く、税収が伸びやすい産業集積に乏しいなど、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第6次総合発展計画に沿った活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

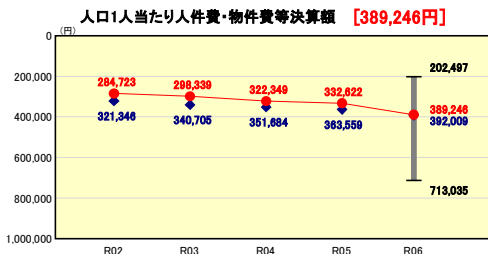
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

・令和元年度から令和3年度にかけては地方消費税交付金と地方交付税の伸びにより経常収支比率が向上していたが、直近での公債費のピークが令和4年度だったこともあり近年、経常収支比率が高止まりとなっている。令和5年度には若干回復したものの今後も大型事業の実施により公債費がさらに伸び、比率は高止まりであることが予想されるため、基金の活用による起債残高の縮減や、病院事業の経営プランの着実な実行により経営状況の改善等を実施し、経常経費の減、財政の弾力性の確保に努める。

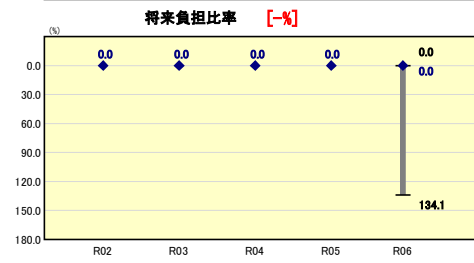
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・昨年度までは類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられた。令和6年度決算については、人件費の増、物価高の影響により類似団体並みとなっている。
 また昨年度までの減少要因である一部事務組合の負担金も年々上昇しており、人件費・物件費に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。

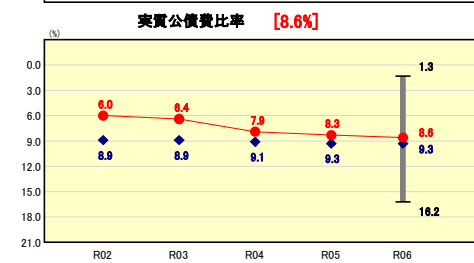
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

・昨年度までと同様に0%のままとなっている。主な要因としては、これまでの地方債の繰上償還に係る地方債残高の減や、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も基金の適正管理とともに、公債費等の義務的経費の削減を中心とした財政の健全化に努める。

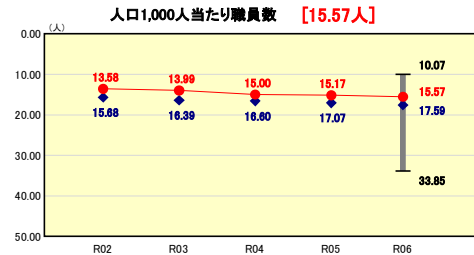
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

・これまで起債の抑制や積極的な繰上償還の実施により類似団体平均を大きく下回ってきたが、令和4年度が直近の公債費のピークであるため、令和6年度まで実質公債費比率に影響が出る。また令和6年度～令和11年度にかけて大型事業が集中するため、その償還が始まる令和9年度ころから再度公債費が上がる見込みのため、実質公債費比率も増加することが見込まれる。

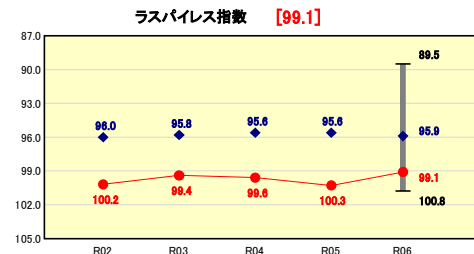
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

・継続して取り組んできた新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

・令和5年度は職員の経験年数階層の構成の変動等により、ラスパイレス指数が100を上回ることとなったが、給与の適正化、適切な制度運用に今後も努めていく。
 ・高齢層の昇給について抑制はできているが停止までは行っていないことも類似団体より高い水準である要因のひとつであると考えられる。

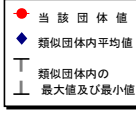
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

山形県朝日町

経常収支比率の分析

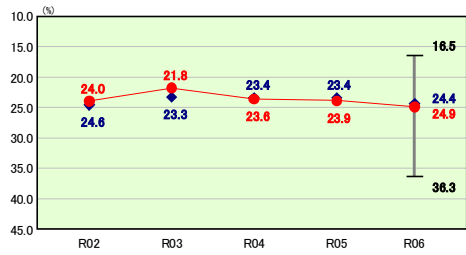
人口	5,782	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,716	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	196.81	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	6,670,238	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,282,568	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
実質収支	317,114	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	
標準財政規模	3,526,144	千円			
地方債現在高	5,398,165	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

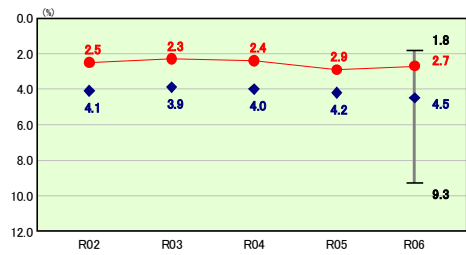
類似団体内順位 38/79 全国平均 26.6 山形県平均 23.7



人件費の分析欄
 ・近年は定年退職者が増加し、新規採用職員を補充しているため低下傾向となっていたが、令和6年度についても会計年度任用職員の増員分により、昨年に引き続き増加となった。また人事委員会勧告による給与の増による影響も大きい。

扶助費

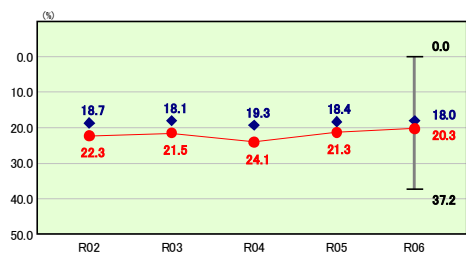
類似団体内順位 13/79 全国平均 13.4 山形県平均 9.0



扶助費の分析欄
 ・令和5年度から新生児と高校等へ進学する子どもへの扶助事業を新設したことにより、当該年度から若干増加することとなった。令和6年度は「定額減税補足給付金」の増額があった一方、住民税非課税世帯等への給付金事業が減少したことにより全体を占める比率は下がっている。依然として類似団体を下回っているため、今後もこの比率を保てるように努める。

公債費

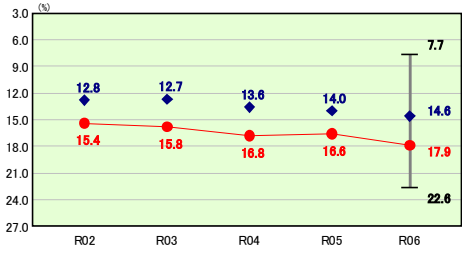
類似団体内順位 60/79 全国平均 15.0 山形県平均 17.1



公債費の分析欄
 ・近年大型事業が集中し、類似団体平均を上回っている。令和4年度が公債費のピーク見込みであったため、今年度までは若干の回復傾向であった。今後の大型事業を見据え、事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。

物件費

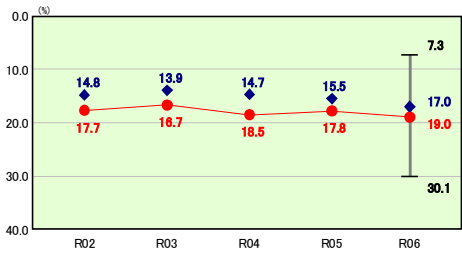
類似団体内順位 66/79 全国平均 15.6 山形県平均 14.6



物件費の分析欄
 ・以前から類似団体平均を大きく上回る傾向が続いている。主な要因としては、システム改修費用や業務の民間委託関連費と分析している。また近年は光熱水費の増加も影響してきている。自治体クラウド導入に向けた検討等、経費削減となる施策について、検討を進めていくことが急務と捉えている。

補助費等

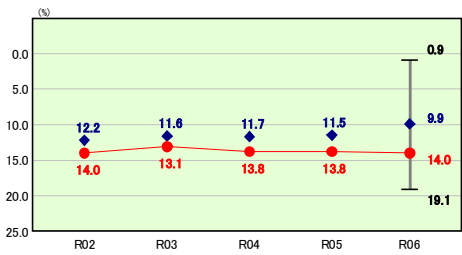
類似団体内順位 60/79 全国平均 10.7 山形県平均 14.7



補助費等の分析欄
 ・当町の場合、病院事業に対する補助や一部事務組合に対する負担金があるため相対的に高い水準で推移してきた。平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、補助費等の増につながっている。病院事業の経営戦略の見直しを進め、補助額の減となるよう努めたい。

その他

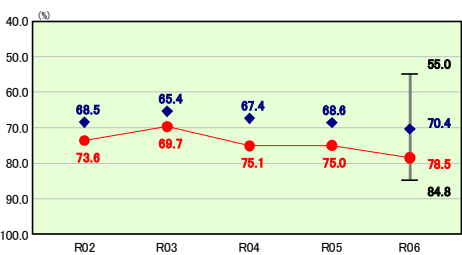
類似団体内順位 70/79 全国平均 12.5 山形県平均 14.1



その他の分析欄
 ・一貫して類似団体平均値よりも高くなっているが、その要因は繰出金の増加が主な原因である。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金が多額になっているため、保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 72/79 全国平均 78.8 山形県平均 76.1



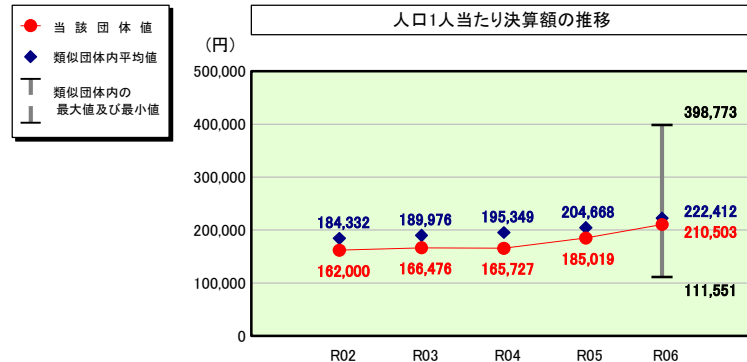
公債費以外の分析欄
 ・人件費・物件費・補助費等、その他が高いことが挙げられる。特に、平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、団体平均に比較し、高い状況になっている。病院事業の経営戦略の見直しを進め、補助額の減となるよう努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

山形県朝日町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

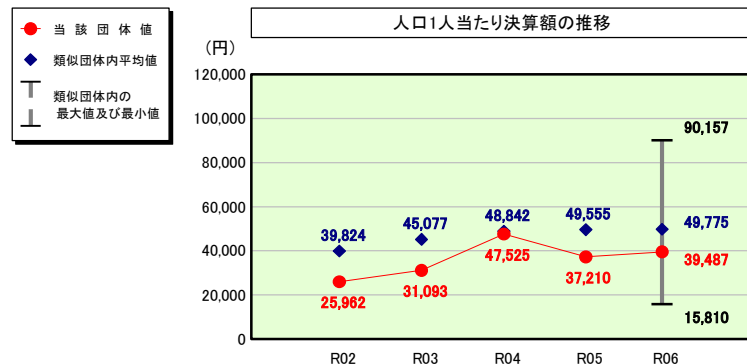
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,015,694	175,665	186,275	▲ 5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	169,664	29,343	28,060	▲ 4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,764	1,862	7,123	▲ 73.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	57	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,116	11,608	6,435	80.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,538	2,341	3,786	▲ 38.2
▲退職金	▲ 59,645	▲ 10,316	▲ 9,323	10.7
合計	1,217,131	210,503	222,412	▲ 5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.57	17.59	▲ 2.02
ラスバイレス指数	99.1	95.9	3.2

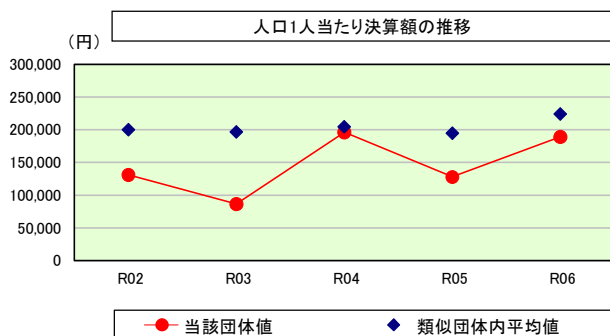
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	741,440	128,232	124,581	2.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	55,656	9,626	24,428	▲ 60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,056	1,566	4,294	▲ 63.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	880	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	271	47	22	113.6
▲特定財源の額	▲ 17,742	▲ 3,068	▲ 5,293	▲ 42.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 560,365	▲ 96,915	▲ 99,375	▲ 2.5
合計	228,316	39,487	49,775	▲ 20.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

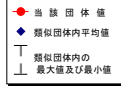
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	860,126	131,197	▲ 24.8	200,194	5.2	▲ 30.0
うち単独分	425,264	64,866	▲ 36.2	106,422	20.1	▲ 56.3
R03	551,010	86,623	▲ 34.0	196,914	▲ 1.6	▲ 32.4
うち単独分	380,085	59,752	▲ 7.9	98,966	▲ 7.0	▲ 0.9
R04	1,216,450	196,233	126.5	204,757	4.0	122.5
うち単独分	488,091	78,737	31.8	106,071	7.2	24.6
R05	768,418	129,091	▲ 34.7	194,971	▲ 4.8	▲ 29.9
うち単独分	657,966	109,679	39.3	105,966	▲ 0.1	39.4
R06	1,094,428	189,282	47.8	224,172	15.0	32.8
うち単独分	744,044	128,683	17.3	117,611	11.0	6.3
過去5年間平均	898,086	146,285	16.2	204,202	3.6	12.6
うち単独分	539,090	88,343	8.9	107,007	6.2	2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

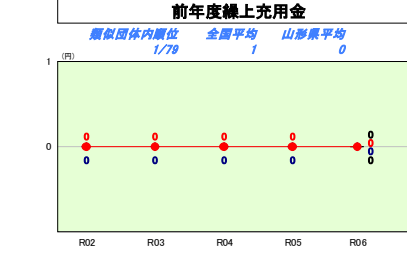
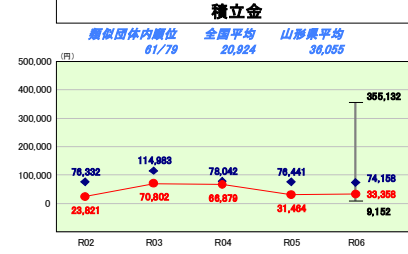
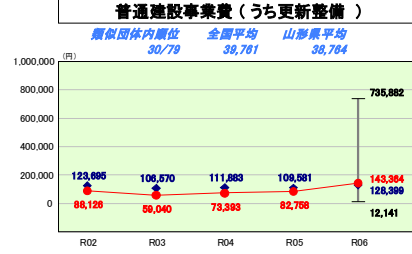
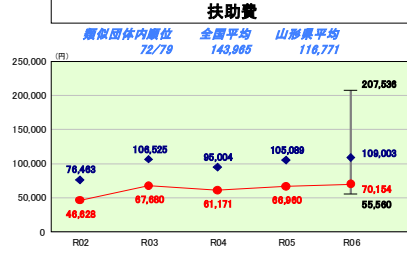
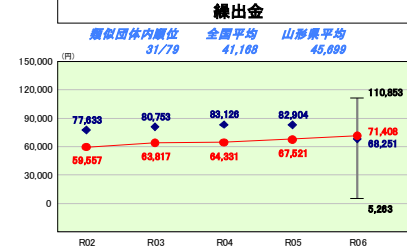
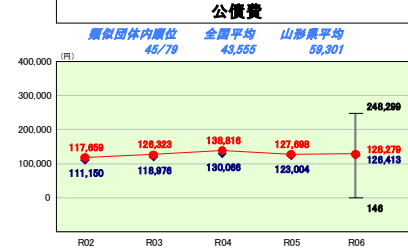
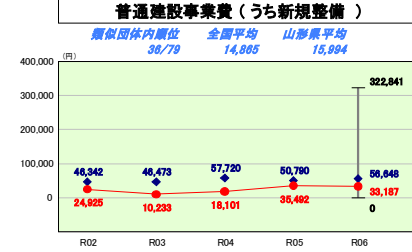
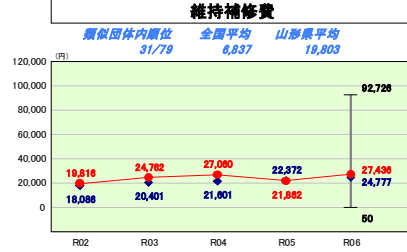
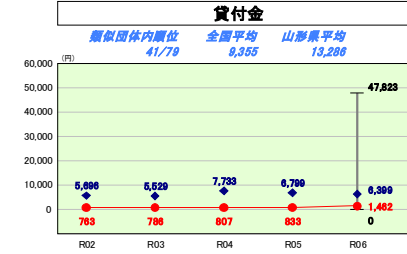
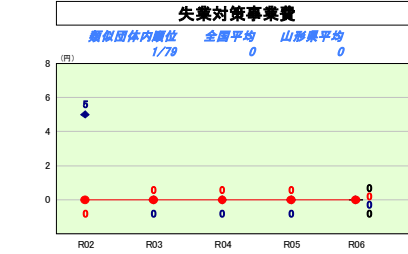
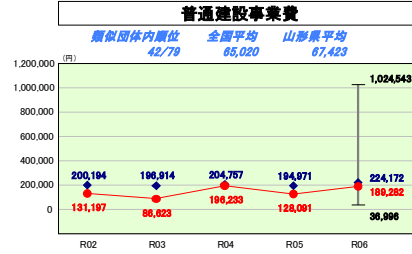
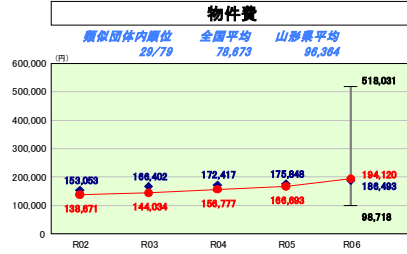
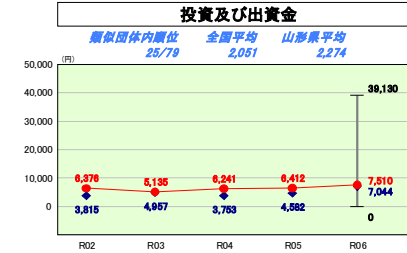
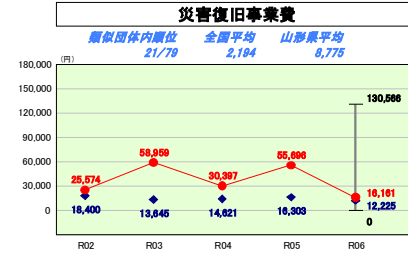
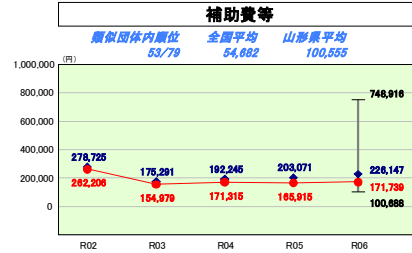
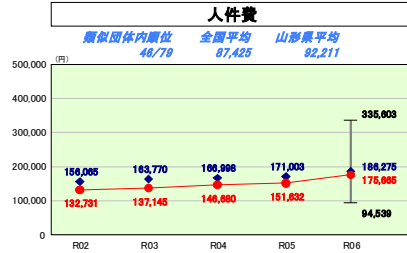
令和6年度

山形県朝日町

人口	5,782人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,716人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	195.81世帯	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	6,670,238千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,282,568千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
実質収支	317,114千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	
標準財政規模	3,526,144千円			
地方債現在高	5,398,165千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり1,086,574円となっており、昨年度比95,797円増となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり175,665円となっており、類似団体並みとなっている。過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っていたが、人事委員会勧告等により人件費が伸びている状況。
- 物件費については昨年度まで類似団体より低い水準だったが、光熱水費の増や保育園の指定管理料の増、システム改修などにより類似団体を上回った。
- 維持補修費は類似団体より高くなっているが、降雪量によって左右される項目であり降雪量の少なかった令和5年度に比べ令和6年度は平年並みとなったことから増となっている。
- 災害復旧事業費は令和2年7月豪雨災害の復旧工事の終了に伴い大幅に減少した。類似団体よりは多いのは地域特性上、融雪災害が例年発生するためと考えられる。
- 公債費は、近年の大型事業の影響から年々増額しており、令和4年のピーク見込みまでは増加傾向で推移するが、償還完了の事業も多く、令和5年、6年度については減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

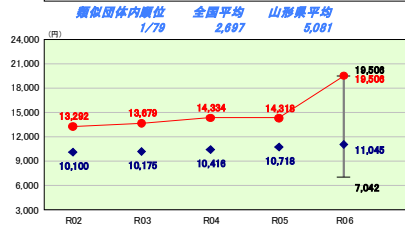
山形県朝日町

人	5,782人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,716人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	198.81km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	6,670,238千円	特種負担比率	-%
歳出総額	6,282,588千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実質収支	317,114千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	3,526,144千円		
地方債現在高	5,398,185千円		

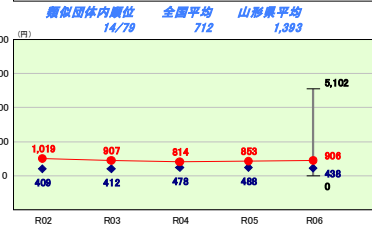


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

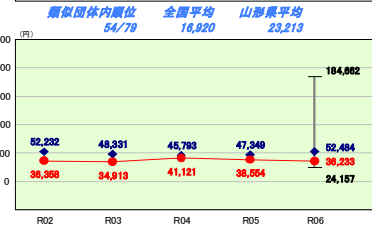
議会費



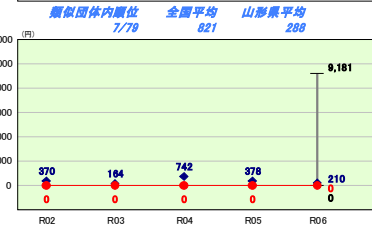
労働費



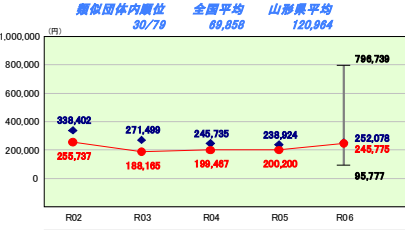
消防費



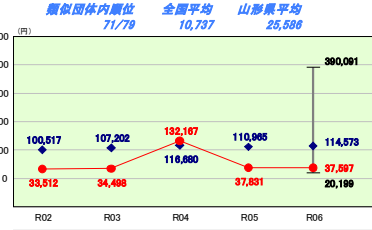
諸支出名



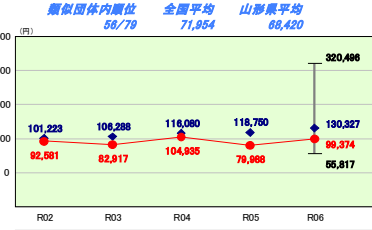
総務費



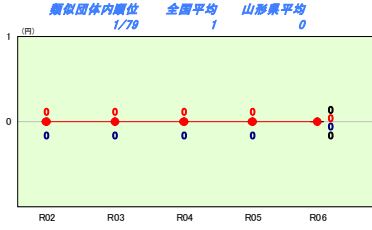
農林水産業費



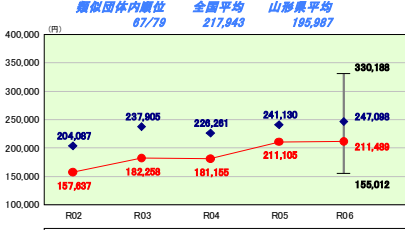
教育費



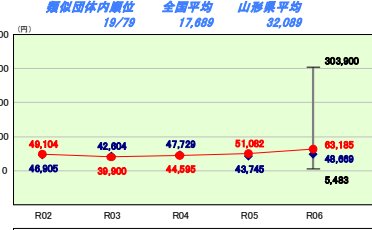
前年度繰上充用金



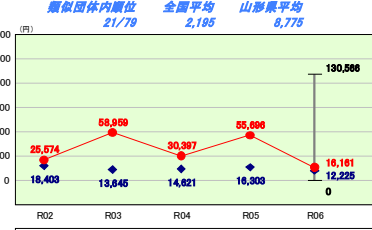
民生費



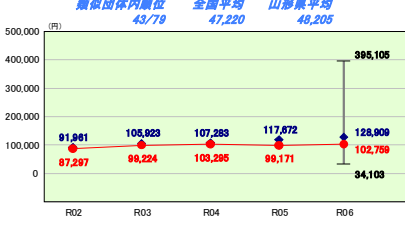
商工費



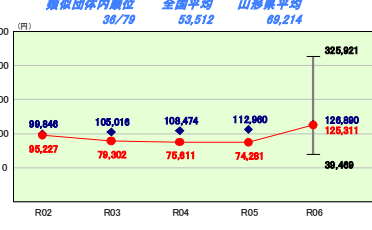
災害復旧費



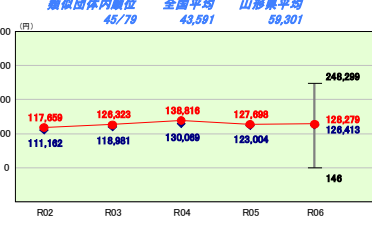
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

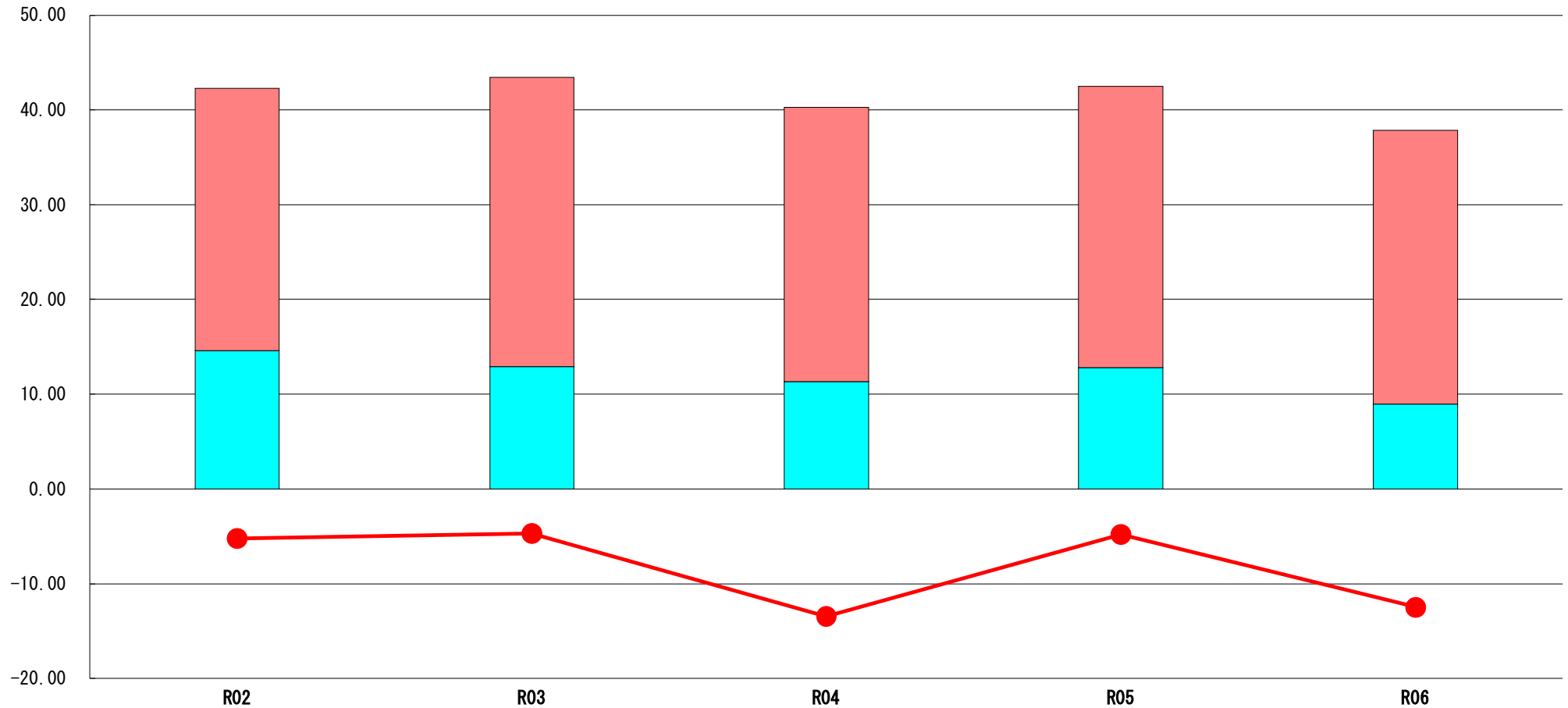
- ・議会費は本会議場映像音響設備更新工事を行ったため急増となっている。来年度以降は例年ベースに戻る見込み。
- ・総務費について庁舎改修やシステム改修等が増加し類似団体並みまでに上昇している。
- ・土木費は道路改良事業費が上昇したこと、定期的に行う橋梁点検の実施により類似団体並みまでに上昇している。
- ・商工費についてコテージ村再整備事業のため上昇しており、令和5年度より類似団体を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

山形県朝日町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		27.69	30.53	28.93	29.65	28.85
実質収支額		14.59	12.95	11.34	12.81	8.99
実質単年度収支		▲ 5.21	▲ 4.68	▲ 13.43	▲ 4.79	▲ 12.47

分析欄

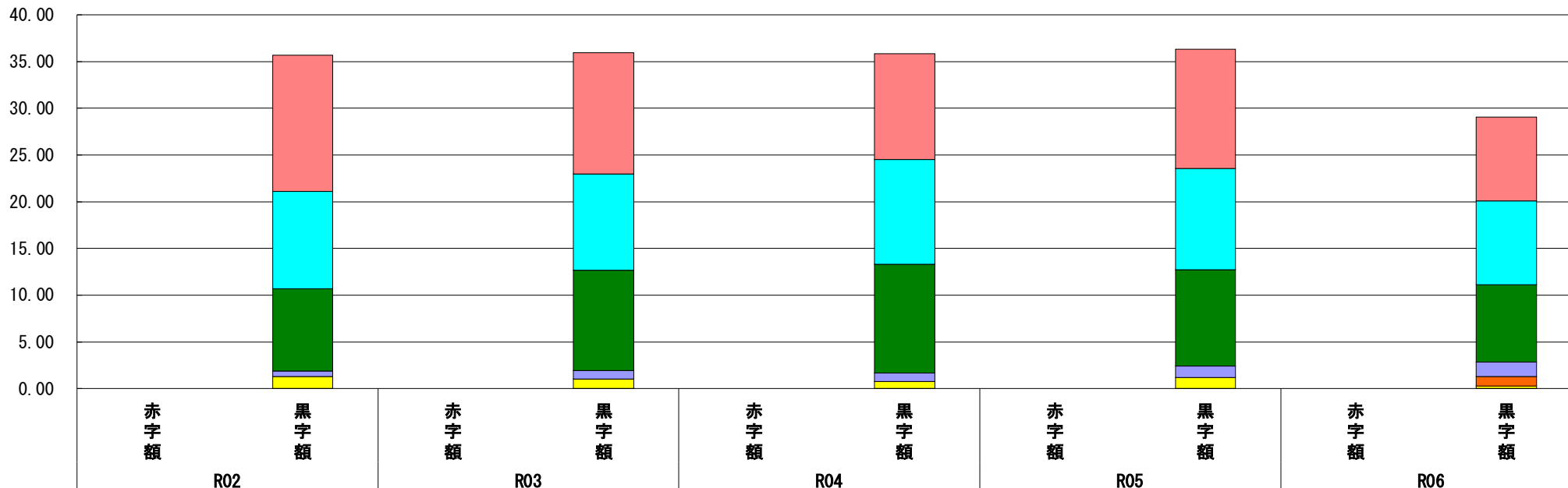
・実質収支額について、令和6年度は令和5年度より3.82ポイント減少し、8.99%になった。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

山形県朝日町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		14.58	12.95	11.33	12.80	8.99
水道事業会計		10.40	10.30	11.22	10.84	8.95
病院事業会計		8.82	10.70	11.63	10.24	8.30
介護保険特別会計		0.60	0.93	0.91	1.28	1.54
集落排水事業会計		-	-	-	-	1.01
国民健康保険特別会計		1.28	1.01	0.74	1.14	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.02	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

・令和6年度決算における連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっているため生じていない。これまで、財政の健全運営のため人件費・公債費等の経常経費の削減に努めてきた結果が反映されたものとなっている。ただ物価高騰、人件費の増等により黒字額は減少している。今後も少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

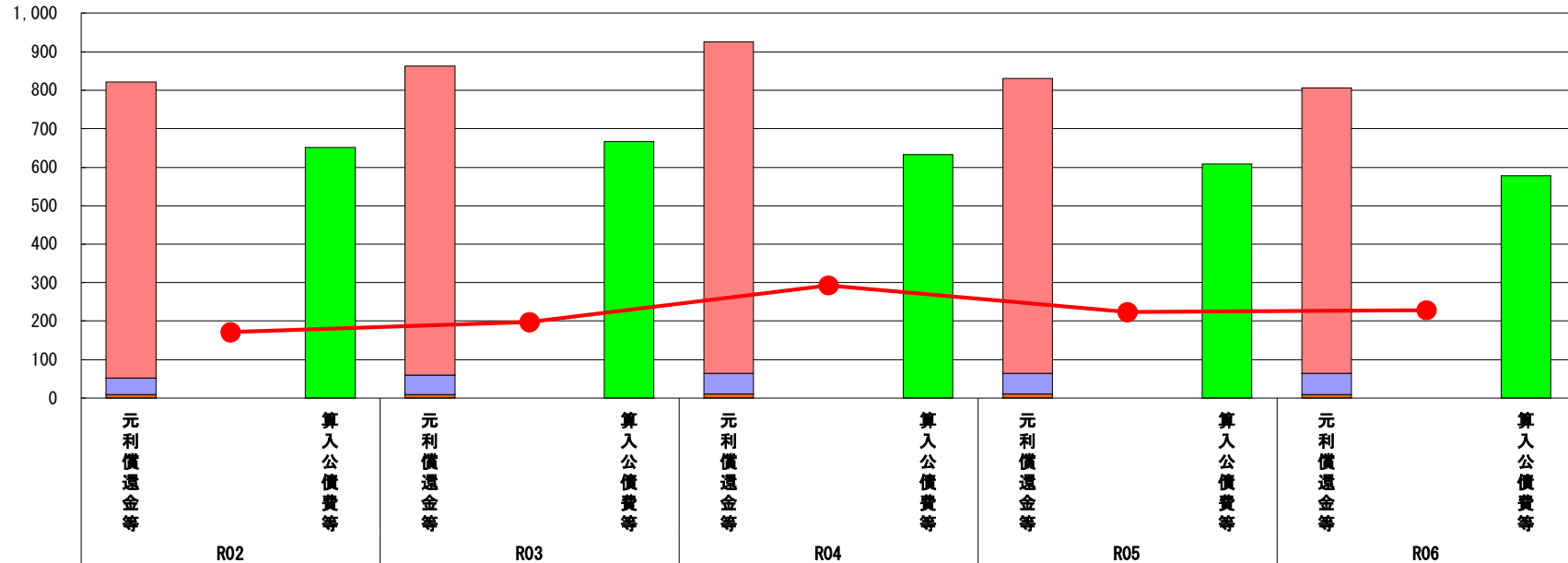
・集落排水事業会計については令和6年度より法適化したため新たに計上した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

山形県朝日町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		771	803	860	766	741
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		42	51	55	55	56
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	10	10	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		651	666	632	608	578
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		171	197	293	223	228

分析欄

令和6年度決算に基づく実質公債費比率は8.6%で、早期健全化基準を大幅に下回っている。政策上重要なハード整備等を行う年度以外は、基本的に起債額が償還額を上回らないようにし、地方債残高を徐々に減少させてきた。このような取り組みを行い、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩み、大型事業の実施による町債残高の増など、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つ

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の方式による借入は実施していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

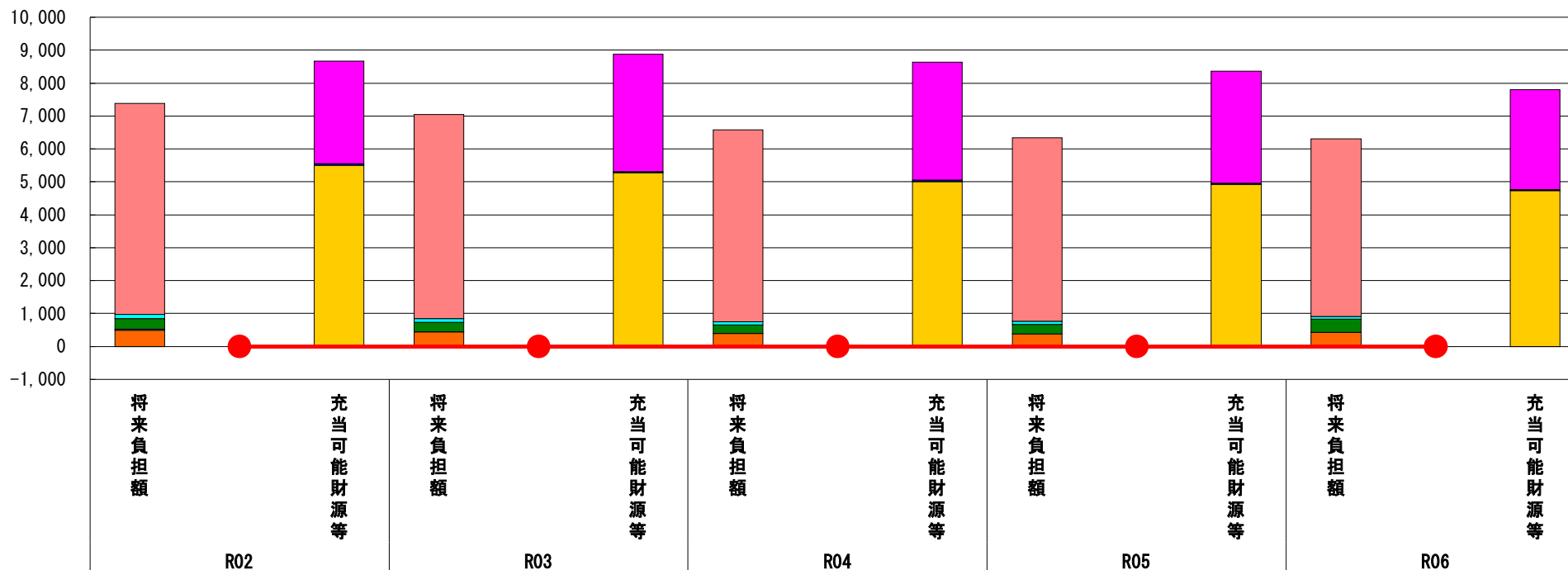
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

山形県朝日町

(百万円)



(百万円)

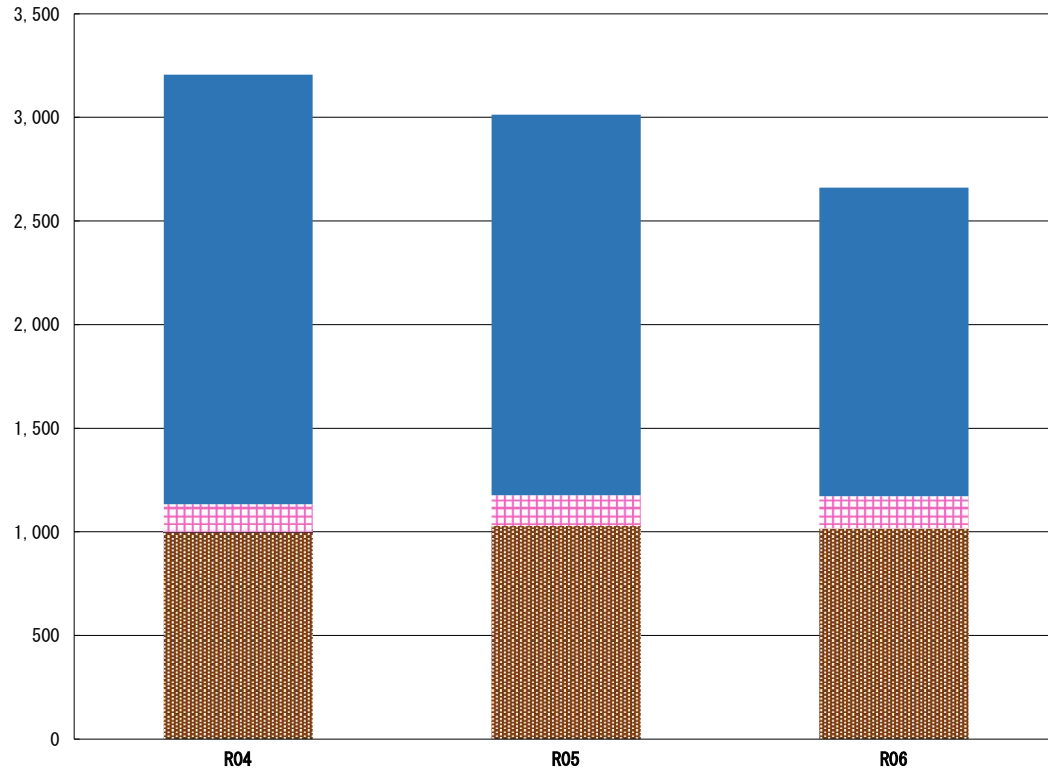
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,421	6,206	5,833	5,585	5,398
	債務負担行為に基づく支出予定額		131	114	98	82	65
	公営企業債等繰入見込額		328	280	251	289	409
	組合等負担等見込額		25	14	5	▲ 3	▲ 10
	退職手当負担見込額		489	438	395	387	429
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,114	3,565	3,582	3,401	3,037
	充当可能特定歳入		39	36	39	32	24
	基準財政需要額算入見込額		5,515	5,276	5,012	4,928	4,736
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,273	▲ 1,825	▲ 2,051	▲ 2,021	▲ 1,506

分析欄

令和6年度における将来負担比率はマイナスで、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。
 少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、R6～R11に予定している複数の公共施設の大規模改修事業、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		999	1,029	1,017
減債基金		135	147	156
その他特定目的基金		2,071	1,837	1,487
町有施設整備管理基金		1,496	1,284	995
日本ーりんごのふるさとづくり基金		163	146	106
奨学基金		101	101	101
町営住宅建設維持管理基金		115	107	94
ふれあい福祉基金		58	58	58
基金残高合計		3,206	3,014	2,660

令和6年度

山形県朝日町

基金全体

(増減理由)

次年度以降、令和11年度まで公共施設の大規模改修が予定されているが、公債費の増により経常収支の圧迫が懸念されており、起債に頼るだけでなく積極的な取崩しを行ってきた。
今後も令和5年度～令和6年度に役場庁舎の大規模改修や令和5年度～令和6年度で町内の観光施設の統合、令和6年度～令和8年度で観光施設の大規模改修、令和6年度～令和10年度の学校施設統廃合事業が本格的に動き出したため、引き続き基金を取り崩しながら事業を行っていく。

(今後の方針)

次年度以降も予定されている公共施設の大規模改修時に町有施設整備管理基金の積極的な取崩しを行い、地方債残高の抑制を図る。

財政調整基金

(増減理由)

昨年度から12百万円の減となった。
普通交付税の再算定による追加交付分が年度末残高減少額の抑制に寄与したが、公共施設の大規模改修等により追加交付を上回る取り崩しとなった。

(今後の方針)

本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、今後も適切な運用を図る。

減債基金

(増減理由)

昨年度から9百万円の増となった。
令和6年度国補正予算(第1号)に基づき交付された臨時財政対策債償還基金費分16百万円を積み立てたことによるもの。

(今後の方針)

今後も地方債残高の抑制のため、繰り上げ償還が可能な借入れがあれば積極的に実施していき後年度負担の抑制を図っていきたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

町有施設整備管理基金…公共施設の新設・大規模改修に充当。
日本ーりんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税寄付者の希望に沿った事業へ充当し活用。
町営住宅建設維持管理基金…町営住宅の改修の際に活用。
奨学基金…経済的理由により高等学校及び大学等での修学が困難な町民の教育を受ける機会の拡充のため、貸付を行う。
ふれあい福祉基金…福祉事業、老人福祉センターの建設補助等の際に活用。

(増減理由)

町有施設整備管理基金…今年度については公共施設の改修等に対応するために取り崩しを行った。また、役場庁舎大規模改修事業、コテージ再整備などで290百万円を取り崩し、事業を実施している。
日本ーりんごのふるさとづくり基金…令和6年度はふるさと納税が伸び悩み、昨年度より少ない110百万円を新たに積み立てた。また、「りんごタウンの里の産業・観光」6つの使途にあわせ事業を実施し、150百万円を取り崩した。
町営住宅建設維持管理基金…町営住宅の補修事業に充当するため、12百万円を取り崩した。

(今後の方針)

町有施設整備管理基金…令和11年度まで観光施設及び学校施設等の大規模改修が予定されているため、積極的な取崩しを行い公債費の抑制を図る。
日本ーりんごのふるさとづくり基金…前年度いただいた寄付額を目安とし次年度に活用する。寄付者の思いを政策に繋げられる形での活用を行う。
町営住宅建設維持管理基金…平成30年から町営住宅清水ハイイツの改修を実施するため当面は積立を実施せず、現積立額は令和10年頃に改修が必要な中郷ハイイツの改修費用に充当する見込み。
奨学基金…今後も継続して貸付事業を実施し、町民の修学機会の拡充に努める。
ふれあい福祉基金…大規模改修が必要な福祉施設の改修に備え、現状の額を維持する。